

平成30年度

金山町の統一的な基準による財務書類の概要



まもなく定期運行を終えるキハ40（3月初旬）

令和2年3月

金山町

統一的な基準による財務書類の概要

1. 統一的な基準による財務書類とは

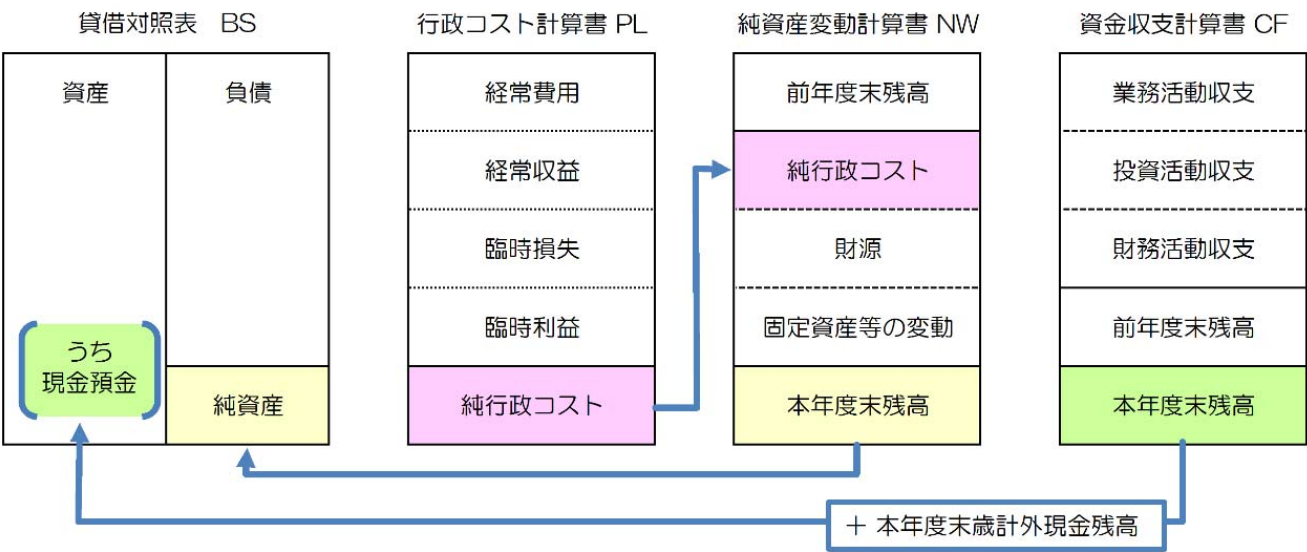
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費等の見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】

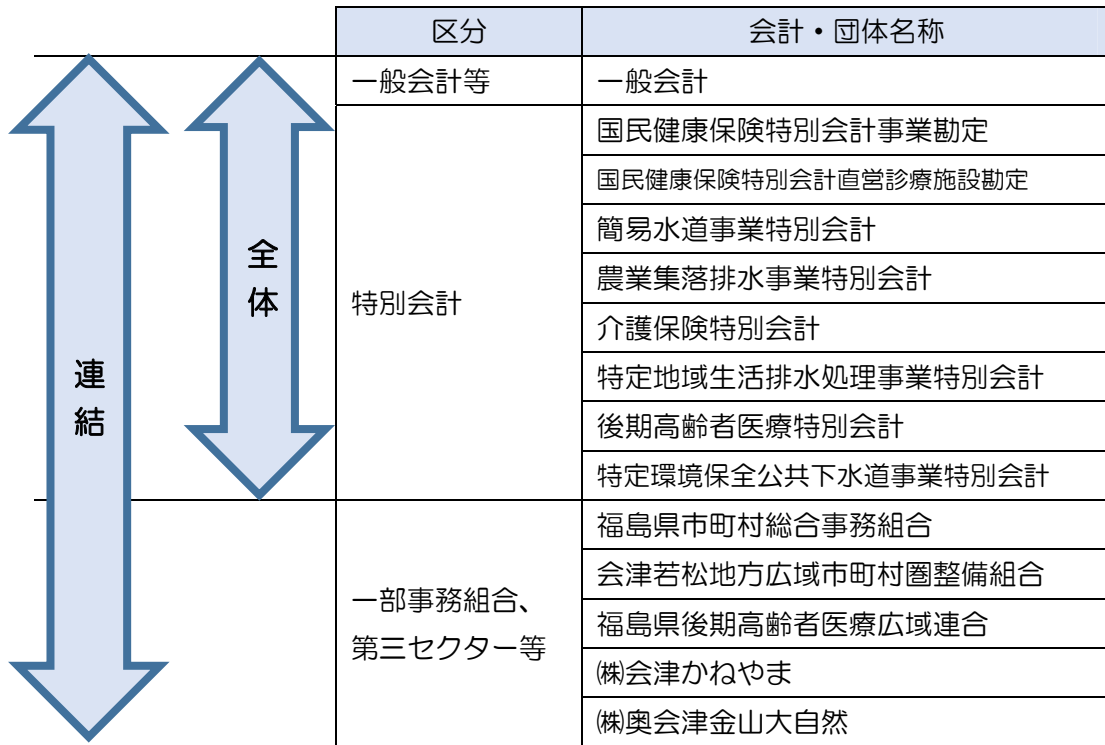


2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計等を基礎として財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

当町の対象とする会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定
	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定
	簡易水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	介護保険特別会計
	特定地域生活排水処理事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	特定環境保全公共下水道事業特別会計
一部事務組合、 第三セクター等	福島県市町村総合事務組合
	会津若松地方広域市町村圏整備組合
	福島県後期高齢者医療広域連合
	(株)会津かねやま
	(株)奥会津金山大自然

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

土地開発公社、第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、平成30年度の金山町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 平成31年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、2,040人（平成31年4月1日時点）を基にして算出しています。

(1) 全体貸借対照表

どのくらい資産を保有している

(平成31年

年度末現在の保有「資産」残高と、その資産の整備資金の調達手段を表します。このうち、地方債など将来負担が必要となるものが「負債」、これまでに負担した部分が「純資産」の部に示されます。

【固定資産】

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

〈事業用資産〉

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）

〈インフラ資産〉

道路、橋りょうなど

〈物品〉

自動車など、取得価格50万円以上の物品

〈建設仮勘定〉

建設中の固定資産にかかる支出額

〈投資その他の資産〉

第三セクター等の出資金や流動資産に区分されるものの意外の基金積立金など

【流動資産】

1年以内に現金化しうる資産

〈未収金〉

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額（税や保険料等の滞納金、繰越事業に係る国県支出金等の財源など）

〈短期貸付金〉

貸付金のうち、1年以内に回収が予定されている額

〈基金〉

財政調整基金及び減債基金の基金残高

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	9,777,319
有形固定資産	8,062,911
事業用資産	3,673,491
土地	993,698
立木竹	-
建物	8,306,586
建物減価償却累計額	△ 5,913,480
工作物	894,302
工作物減価償却累計額	△ 629,871
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	22,256
インフラ資産	4,214,809
土地	50,244
建物	59,639
建物減価償却累計額	△ 5,137
工作物	8,525,424
工作物減価償却累計額	△ 4,522,669
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	107,308
物品	901,717
物品減価償却累計額	△ 727,107
無形固定資産	6,210
ソフトウェア	6,210
その他	-
投資その他の資産	1,708,198
投資及び出資金	25,168
有価証券	13,612
出資金	11,556
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	30,291
長期貸付金	41,873
基金	1,611,073
減債基金	-
その他	1,611,073
その他	-
徴収不能引当金	△ 206
流動資産	1,827,998
現金預金	272,218
未収金	2,580
短期貸付金	4,619
基金	1,548,593
財政調整基金	1,225,752
減債基金	322,841
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 12
繰延資産	-
資産合計	11,605,317

3月31日現在)

どのように資産を調達している

(単位:千円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	3,817,392
地方債等	3,444,843
長期未払金	-
退職手当引当金	372,549
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	504,348
1年内償還予定地方債	450,162
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	39,173
預り金	15,013
その他	-
負債合計	4,321,739
【純資産の部】	
固定資産等形成分	11,330,531
余剰分(不足分)	△ 4,046,953
他団体出資等分	-
純資産合計	7,283,578
負債及び純資産合計	11,605,317

【固定負債】

1年を越えて返済時期が到来する負債

〈地方債〉

資産の形成等のために発行した町債のうち、翌々年度以降の償還予定額

〈退職手当引当金〉

在職する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上したもの(現金の支出は無し)

【流動負債】

1年以内に返済すべき負債

〈1年以内償還予定地方債〉

町債のうち、翌年度の償還予定額

〈賞与等引当金〉

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

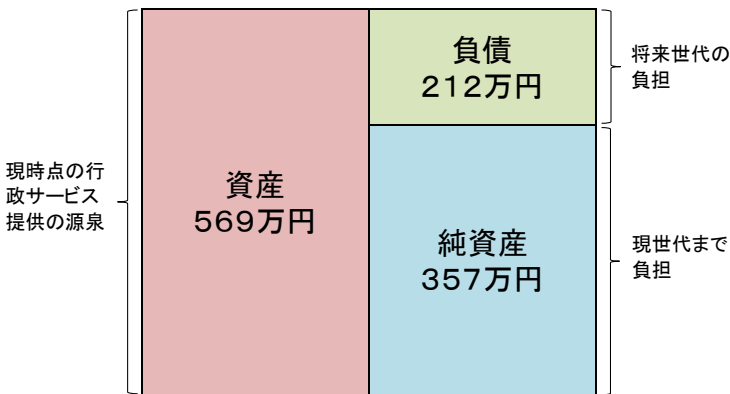
〈預り金〉

地方自治体の所有に属せず、支払資金にあてることのできない現金(歳入歳出外現金)や保険料等で翌年度還付となる額など

【純資産】

資産の総額から負債の総額を控除したもの

町民一人当たりの貸借対照表



※金山町の人口(現住人口) 2, 040人 (平成31年4月1日現在)

平成30年度における町民一人当たりの資産は569万円、同負債は212万円、資産から負債を差し引いた純資産は357万円となっています。

(2) 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

福祉サービスやごみの収集など公共資産の形成を伴わない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)と、その対価として得られた財源(経常収益)を示します。この経費には、これまでの官庁会計では考慮されていなかった、資産の「減価償却費」や将来の負担が明らかな支出に備える「引当金」の考え方が組み入れられています。

【経常費用】
人件費や物件費など経常的に発生する費用
〈人件費〉
職員給与や議員報酬、退職給付費用など
〈物件費等〉
備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修に係る経費、減価償却費(償却資産の経年劣化等に伴う減少額)など

【移転費用】
各種団体への補助金や児童手当、社会保障経費など

【経常収益】
住宅の使用料や証明書発行の手数料、診療収入など経常的に生じる利益

【臨時損失】
資産の除却や出資団体等の業績低下により生じた損失

【臨時利益】
資産の売却等により生じた利益

科目	金額
経常費用	3,417,265
業務費用	2,067,680
人件費	622,082
職員給与費	472,835
賞与等引当金繰入額	39,173
退職手当引当金繰入額	-
その他	110,074
物件費等	1,405,318
物件費	749,831
維持補修費	210,254
減価償却費	445,234
その他	-
その他の業務費用	40,280
支払利息	20,993
徴収不能引当金繰入額	219
その他	19,069
移転費用	1,349,585
補助金等	1,285,209
社会保障給付	58,324
その他	6,053
経常収益	283,220
使用料及び手数料	97,265
その他	185,955
純経常行政コスト	3,134,045
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,519
資産売却益	6,519
その他	-
純行政コスト	3,127,526

(3) 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	7,088,711	11,214,520	△ 4,125,808
純行政コスト(△)	△ 3,127,526		△ 3,127,526
財源	3,322,393		3,322,393
税収等	2,406,389		2,406,389
国県等補助金	916,004		916,004
本年度差額	194,867		194,867
固定資産等の変動(内部変動)		116,012	△ 116,012
有形固定資産等の増加		486,024	△ 486,024
有形固定資産等の減少		△ 445,234	445,234
貸付金・基金等の増加		173,022	△ 173,022
貸付金・基金等の減少		△ 97,800	97,800
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	194,867	116,012	78,855
本年度末純資産残高	7,283,578	11,330,531	△ 4,046,953

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源(税収等、国県等補助金)によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分(不足分)」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分(不足分)」に含めるため、通常、この残高はマイナスとなります。

(4) 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位: 千円)

一年間の歳計現金の出入りを社会保障など「行政サービス活動(経常的収支)」、道路整備など「公共資産整備」、借入れや基金造成など「投資・財務」、の三区分に分類して示すものです。どのように資金が調達され増減したかを表します。

【業務活動収支】

「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支

この区分の収支差額が大きいほど弾力性が高い(=支出の自由度が高い)ことを意味しています。

【投資活動収支】

固定資産や投資、出資などの取得・売却等に係る支出

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど資産が増加していることを意味します。

【財務活動収支】

地方債の発行・償還などに係る収支

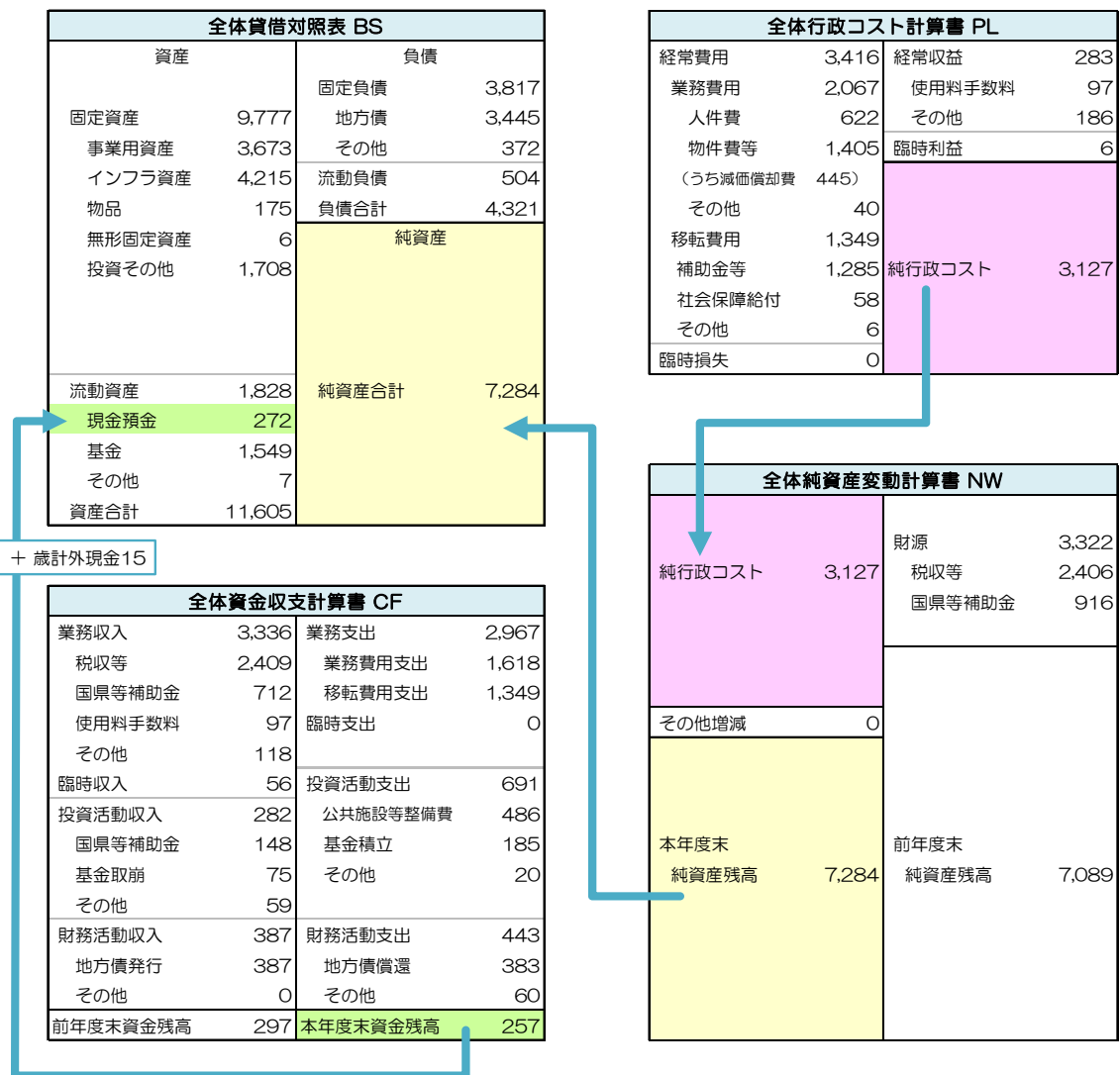
この区分の収支差額がプラスになると町債残高が増加していることを意味します。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,967,319
業務費用支出	1,617,734
人件費支出	619,307
物件費等支出	960,084
支払利息支出	20,993
その他の支出	17,349
移転費用支出	1,349,585
補助金等支出	1,285,209
社会保障給付支出	58,324
その他の支出	6,053
業務収入	3,335,785
税収等収入	2,408,882
国県等補助金収入	711,637
使用料及び手数料収入	96,966
その他の収入	118,300
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	56,306
業務活動収支	424,773
【投資活動収支】	
投資活動支出	690,886
公共施設等整備費支出	486,024
基金積立金支出	184,462
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,400
その他の支出	-
投資活動収入	281,737
国県等補助金収入	148,061
基金取崩収入	74,593
貸付金元金回収収入	19,805
資産売却収入	6,519
その他の収入	32,760
投資活動収支	△ 409,149
【財務活動収支】	
財務活動支出	442,794
地方債等償還支出	382,860
その他の支出	59,934
財務活動収入	387,152
地方債等発行収入	387,152
その他の収入	-
財務活動収支	△ 55,642
本年度資金収支額	△ 40,019
前年度末資金残高	297,224
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	257,205

前年度末歳計外現金残高	16,654
本年度歳計外現金増減額	△ 1,641
本年度末歳計外現金残高	15,013
本年度末現金預金残高	272,218

(5) 財務書類間の相互関係及び概要

(単位：百万円)



全体会計の貸借対照表 BS から、一般会計等に加え各特別会計の資産が加わり、資産合計 116 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、簡易水道、下水道、農業集落排水等設備を含む）だけで全体の約 68%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 39 億円と負債合計 43 億円のうち約 90%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、平成 30 年度の減価償却費を含む純行政コストは 31 億円となっており、町民 1 人あたり約 153 万円となっています。